

# 政策コスト分析（令和3年度）の概要

- 令和3年度財政投融资計画（当初）に基づく政策コスト分析は、25機関（前回分析：28機関）を対象に試算を実施
- 政策コストの合計は、3兆6,946億円（前回分析との単純増減は、+5兆1,335億円の増加）  
⇒下記コロナ関連の+4.7兆円の影響を控除すると、政策コストは△1兆円程度となる
- 政策コストにおけるコロナウイルスの影響の例  
⇒コロナウイルス関連融資に係る財投対象事業について、政策コストを試算した結果、+4.7兆円増加（融資系機関(3機関)を対象に算出）  
⇒貸倒償却については、現時点ではコロナウイルスの影響を見込めないため、従来の手法で推計を実施  
⇒航空需要や患者数の減少に伴う事業収入の減少については、コロナウイルスの影響を見込んで推計を実施

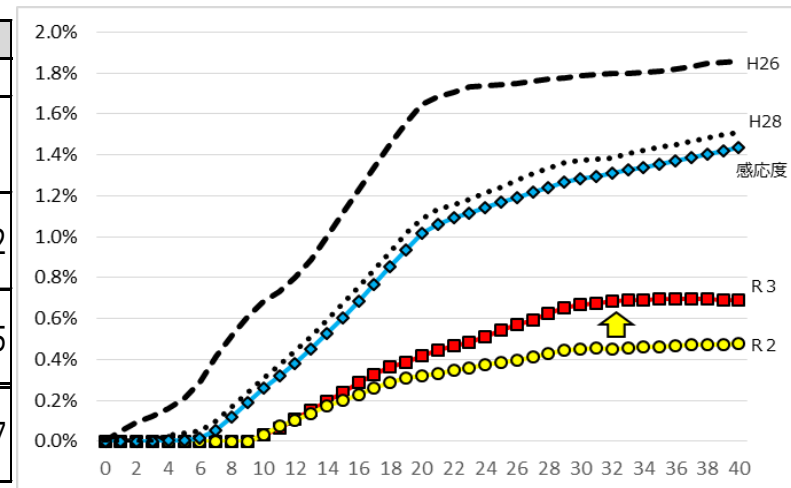
（注）政策コストは、財投対象事業に関する将来の財政負担を示すものではない。

## 政策コスト分析の結果（構成要素別）

（単位：億円）

機 関 数	政策コスト	① 国の支出 (補助金等)	② 国の収入 (国庫納付等)	国からの ③ 出資金等による 機会費用	国からの機会費用		
					分析期首までに 投入された出資金 等の機会費用	分析期間中に 見込まれる剰余金 等の機会費用	
3年度(A)	25	36,946	25,439	△ 55,586	67,093	64,091	3,002
2年度(B)	28	△ 14,388	14,988	△ 44,262	14,886	37,380	△ 22,495
増減額(A-B)	-3	+51,335	+10,452	△11,324	+52,207	+26,711	+25,497

## 政策コスト分析の前提金利【スポット・レート】



※ 政策コスト分析の対象事業等には年度毎に相違があるため、政策コストの単純増減のみで財投対象事業を評価することは適切でない。この点を考慮して、分析対象・前提条件の相違による影響等を除いた実質増減は+4兆2,596億円。【⇒経年比較分析】

※ 令和3年度予算の概算決定日（R2.12.21）における国債流通利回りに基づいて算出。マイナス値は0%として割引率及び将来金利を算出し、全機関共通の前提条件に設定。